



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)工藤 孝史 (TEL)053-522-5176  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	923	△1.7	76	△53.5	79	△51.7	49	△64.7
29年3月期第2四半期	939	△2.2	164	45.0	164	41.9	140	38.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 58百万円(△56.4%) 29年3月期第2四半期 133百万円(32.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	36.12	—
29年3月期第2四半期	102.31	—

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,246	2,317	71.4
29年3月期	3,201	2,259	70.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,317百万円 29年3月期 2,259百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	△2.9	250	△27.6	268	△26.0	232	△31.5	169.71

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、16円97銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	1,393,459株	29年3月期	1,393,459株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	24,592株	29年3月期	24,360株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	1,368,986株	29年3月期2Q	1,369,304株
----------	------------	----------	------------

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米国新政権の政策動向やアジア地域の地政学的リスクの高まりが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、自動車関連及び特殊機器関連の設備投資意欲は引き続き旺盛であり、ヘルスケア関連は、光波センシング技術による応用製品のニーズが一段と高くなり、いずれも良好な受注環境で推移いたしました。一方で、光ディスク関連は、設備投資が低調であり、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、販売力の強化、優良顧客の獲得、受注の確保、市場の開拓など、積極的な営業活動を展開するとともに、さらなる原価低減に注力いたしました。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、展示会や内覧会等への出展、戦略的な装置の貸出し、受託計測サービスなどに注力するとともに、海外市場においては、現地代理店による本格的な販促活動を展開したことなどにより、確度の高い引合い案件は増加いたしました。受注確定までに長期間を要する案件が多く、低調な推移となりました。

ヘルスケア関連につきましては、受託開発・試作・量産等の引合いは大幅に増加し早期受注を期待いたしました。顧客都合による仕様変更や発注時期の変更等により、受注予定時期が先送りされた案件の影響が大きく、低調な推移となりました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、修理や改造案件は多少増加したものの、特需がなくなり新規設備の引合いも減少したことから、低調な推移となりました。

3Dスキャナ関連につきましては、多関節デジタイザ用高速・高精度新型3Dスキャナの供給が本格化したことから、好調に推移いたしました。

光応用装置や特殊機器・装置関連につきましては、波面センサなどの光学系検査装置の需要増加に加え、個別対応の特殊機器・装置の引合いも増加したことから、概ね好調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は7億17百万円（前年同期比23.0%減）、売上高は9億23百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は76百万円（前年同期比53.5%減）、経常利益は79百万円（前年同期比51.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて44百万円増加し、32億46百万円となりました。これは主に、仕掛品が52百万円増加し、現金及び預金が57百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて13百万円減少し、9億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が74百万円増加し、賞与引当金が48百万円、未払法人税等が38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて57百万円増加し、23億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億19百万円増加し、資本剰余金が1億69百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて57百万円減少し、8億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、59百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上79百万円、仕入債務の増加79百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加68百万円、賞与引当金の減少48百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、95百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出67百万円、投資有価証券の取得による支出27百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出22百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ポータブル型X線残留応力測定装置及びヘルスケア関連は、確度の高い引合い案件も多く堅調に推移する見通しであり、3Dスキャナ、光応用装置及び特殊機器・装置関連の引合いも増加傾向であることから、それぞれ良好に推移するものの、光ディスク関連は、設備投資環境に大きな変化がないため、厳しい状況で推移するものと予想しております。

以上のことから、最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	893,749	835,773
受取手形及び売掛金	873,605	882,472
仕掛品	188,596	240,621
原材料及び貯蔵品	86,165	102,897
その他	150,420	124,014
流動資産合計	2,192,536	2,185,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	282,545	280,519
その他(純額)	369,740	389,931
有形固定資産合計	652,286	670,451
無形固定資産	1,536	1,391
投資その他の資産		
投資その他の資産	380,310	413,699
貸倒引当金	△25,300	△25,300
投資その他の資産合計	355,010	388,399
固定資産合計	1,008,833	1,060,241
資産合計	3,201,369	3,246,021
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,203	214,600
1年内返済予定の長期借入金	42,020	24,920
未払法人税等	44,021	5,764
賞与引当金	93,322	45,311
その他	118,886	149,027
流動負債合計	438,453	439,624
固定負債		
長期借入金	75,980	70,820
退職給付に係る負債	425,360	416,569
その他	1,918	1,662
固定負債合計	503,258	489,052
負債合計	941,712	928,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	929,795
利益剰余金	△176,026	43,279
自己株式	△164,861	△165,306
株主資本合計	2,250,140	2,299,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,891	17,430
為替換算調整勘定	625	770
その他の包括利益累計額合計	9,517	18,201
純資産合計	2,259,657	2,317,345
負債純資産合計	3,201,369	3,246,021

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	939,411	923,593
売上原価	404,897	515,039
売上総利益	534,513	408,553
販売費及び一般管理費	369,991	332,010
営業利益	164,521	76,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	463	727
為替差益	-	90
売電収入	7,016	7,426
貸倒引当金戻入額	5,200	-
その他	825	751
営業外収益合計	13,504	8,995
営業外費用		
支払利息	1,086	686
為替差損	6,140	-
売電費用	6,036	5,343
営業外費用合計	13,263	6,030
経常利益	164,762	79,509
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	752	-
特別損失合計	752	0
税金等調整前四半期純利益	164,010	79,508
法人税等	23,913	30,060
四半期純利益	140,096	49,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,096	49,448

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	140,096	49,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△675	8,539
為替換算調整勘定	△6,083	144
その他の包括利益合計	△6,758	8,683
四半期包括利益	133,337	58,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,337	58,132
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	164,010	79,508
減価償却費	30,215	38,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,200	-
受取利息及び受取配当金	△463	△727
支払利息	1,086	686
為替差損益(△は益)	6,210	△1,177
売上債権の増減額(△は増加)	△33,172	△8,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△203,962	△68,747
仕入債務の増減額(△は減少)	152,906	79,595
賞与引当金の増減額(△は減少)	△289	△48,005
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,468	△8,790
投資有価証券評価損益(△は益)	752	-
その他	△29,491	32,839
小計	97,072	95,240
利息及び配当金の受取額	464	726
利息の支払額	△1,003	△667
法人税等の支払額	△3,806	△36,150
法人税等の還付額	1,550	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,277	59,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,270	△67,382
投資有価証券の取得による支出	-	△27,290
その他	100	△778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,169	△95,450
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△60,916	△22,260
自己株式の取得による支出	△30	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,946	△22,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,721	1,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,559	△57,975
現金及び現金同等物の期首残高	933,392	893,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	931,832	835,773

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
950,725	72.0

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
717,167	77.0	505,910	92.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
923,593	98.3

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満である販売実績につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社小坂研究所	114,601	12.2	124,964	13.5
Sony DADC US Inc.	117,720	12.5	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。